

健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 年及 110 年第二季
(股票代碼 4502)

公司地址：彰化縣線西鄉彰濱東一路 3 號
電 話：(04)7582-899

健信科技工業股份有限公司及子公司
民國 111 年及 110 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 51
	(一) 公司沿革與業務範圍	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 15
	1. 遵循聲明	13
	2. 編製基礎	13 ~ 14
	3. 合併基礎	14 ~ 15
	4. 員工福利	15
	5. 所得稅	15

項	目	頁	次
(五)	重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源	15	
(六)	重要會計項目之說明	15	~ 36
(七)	關係人交易	36	~ 37
(八)	質押之資產	38	
(九)	重大或有負債及未認列之合約承諾	38	
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	38	
(十二)	其他	39	~ 48
(十三)	附註揭露事項	48	~ 49
(十四)	部門資訊	49	~ 51

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001474 號

健信科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

健信科技工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「健信集團」)民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、暨民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 48,508 仟元及 46,995 仟元，分別占合併資產總額之 2%及 2%；負債總額分別為新台幣 37,072 仟元及 38,418 仟元，分別占合併負債總額之 2%及 2%；民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為損失新台幣 899 仟元、利益新台幣 2,387 仟元、損失新台幣 1,925 仟元及利益 2,146 仟元，分別占合併綜合損益總額之 12%、5%、147%及 3%。



資誠

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達健信集團民國 111 年 6 月 30 日及民國 110 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳松源

會計師

徐建業

吳松源
徐建業



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1050035683 號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 5 日



健信科技工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日、民國110年12月31日及6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 209,223	8	\$ 258,559	11	\$ 254,406	11
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(三)及八						
	流動		69,534	3	44,600	2	51,950	2
1150	應收票據淨額	六(四)	306	-	300	-	1,006	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及八	368,947	15	209,983	9	269,365	12
1180	應收帳款—關係人淨額	七(二)	-	-	4,987	-	-	-
1210	其他應收款—關係人	七(二)	14	-	13	-	46	-
130X	存貨	六(五)	459,118	18	426,833	18	269,499	12
1470	其他流動資產		57,584	2	54,894	2	70,835	3
11XX	流動資產合計		<u>1,164,726</u>	<u>46</u>	<u>1,000,169</u>	<u>42</u>	<u>917,107</u>	<u>40</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(二)						
	量之金融資產—非流動		42,601	2	49,996	2	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	1,164,197	46	1,168,175	49	1,202,696	53
1755	使用權資產	六(七)及八	113,997	4	114,832	5	115,214	5
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	20,039	1	20,039	1	20,039	1
1780	無形資產		1,982	-	2,150	-	2,351	-
1840	遞延所得稅資產		32,397	1	31,992	1	31,868	1
1900	其他非流動資產	八	4,612	-	10,567	-	1,712	-
15XX	非流動資產合計		<u>1,379,825</u>	<u>54</u>	<u>1,397,751</u>	<u>58</u>	<u>1,373,880</u>	<u>60</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,544,551</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,397,920</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,290,987</u>	<u>100</u>

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國111年6月30日、民國110年12月31日及6月30日

(民國111年及110年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(十)及八	\$ 631,434	25	\$ 454,956	19	\$ 592,264	26
2130	合約負債—流動	六(十九)	14,888	-	5,123	-	2,502	-
2150	應付票據		19,468	1	34,169	2	25,665	1
2170	應付帳款		51,830	2	44,654	2	52,680	2
2180	應付帳款—關係人	七(二)	-	-	-	-	22,520	1
2200	其他應付款	六(十一)	117,708	5	115,175	5	145,280	7
2220	其他應付款項—關係人	七(二)	734	-	444	-	448	-
2250	負債準備—流動	六(十四)	29,448	1	28,863	1	28,680	1
2280	租賃負債—流動		1,315	-	1,417	-	814	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	96,589	4	100,026	4	105,374	5
2399	其他流動負債—其他	六(十九)	20,444	1	18,852	1	16,829	1
21XX	流動負債合計		<u>983,858</u>	<u>39</u>	<u>803,679</u>	<u>34</u>	<u>993,056</u>	<u>44</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)及八	865,650	34	897,454	37	784,136	34
2570	遞延所得稅負債		3,013	-	3,012	-	3,013	-
2580	租賃負債—非流動		1,047	-	1,679	-	288	-
2600	其他非流動負債	六(十三)	17,838	1	17,637	1	20,245	1
25XX	非流動負債合計		<u>887,548</u>	<u>35</u>	<u>919,782</u>	<u>38</u>	<u>807,682</u>	<u>35</u>
2XXX	負債總計		<u>1,871,406</u>	<u>74</u>	<u>1,723,461</u>	<u>72</u>	<u>1,800,738</u>	<u>79</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	581,117	23	581,117	24	507,506	22
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	278,634	11	278,634	12	102,264	5
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	30,015	1	30,015	1	30,015	1
3320	特別盈餘公積		30,201	1	30,201	1	30,201	1
3350	待彌補虧損		(195,639)	(8)	(194,702)	(8)	(128,262)	(6)
其他權益								
3400	其他權益	六(二)	(29,427)	(1)	(28,622)	(1)	(30,972)	(1)
3500	庫藏股票	六(十五)	(34,659)	(1)	(34,659)	(1)	(34,659)	(1)
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>660,242</u>	<u>26</u>	<u>661,984</u>	<u>28</u>	<u>476,093</u>	<u>21</u>
36XX	非控制權益		<u>12,903</u>	<u>-</u>	<u>12,475</u>	<u>-</u>	<u>14,156</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計		<u>673,145</u>	<u>26</u>	<u>674,459</u>	<u>28</u>	<u>490,249</u>	<u>21</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,544,551</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,397,920</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,290,987</u>	<u>100</u>



後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。



董事長：吳明燦

經理人：吳明燦



會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國111年1月1日至6月30日及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
 (除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 364,673	100	\$ 328,338	100	\$ 715,981	100	\$ 709,375	100
5000 營業成本	六(五) (二十四)及 七(二)	(300,053)	(82)	(317,389)	(96)	(607,193)	(85)	(680,157)	(96)
5900 營業毛利		64,620	18	10,949	4	108,788	15	29,218	4
營業費用	六(二十四)								
6100 推銷費用		(28,118)	(8)	(25,582)	(8)	(48,885)	(7)	(51,063)	(7)
6200 管理費用		(20,956)	(6)	(24,097)	(7)	(42,165)	(6)	(47,192)	(6)
6300 研究發展費用		(4,943)	(1)	(6,776)	(2)	(10,212)	(1)	(13,260)	(2)
6450 預期信用減損利益	十二(二)	31	-	1,148	-	-	-	1,922	-
6000 營業費用合計		(53,986)	(15)	(55,307)	(17)	(101,262)	(14)	(109,593)	(15)
6900 營業利益(損失)		10,634	3	(44,358)	(13)	7,526	1	(80,375)	(11)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	105	-	153	-	167	-	204	-
7010 其他收入	六(二十一) 及七(二)	5,202	2	13,078	4	8,216	1	27,635	4
7020 其他利益及損失	六(二十二)	5,160	1	(4,181)	(1)	12,228	2	(10,420)	(2)
7050 財務成本	六(二十三)	(14,731)	(4)	(11,077)	(4)	(28,891)	(4)	(21,930)	(3)
7000 營業外收入及支出合計		(4,264)	(1)	(2,027)	(1)	(8,280)	(1)	(4,511)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		6,370	2	(46,385)	(14)	754	-	(84,886)	(12)
7950 所得稅利益	六(十八)	-	-	1,419	-	-	-	4,557	1
8200 本期淨利(淨損)		\$ 6,370	2	\$ (44,966)	(14)	\$ 754	-	\$ (80,329)	(11)
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益		(\$ 9,537)	(3)	\$ -	-	(\$ 7,395)	(1)	\$ -	-
8310 不重分類至損益之項目總額		(9,537)	(3)	-	-	(7,395)	(1)	-	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(4,291)	(1)	(3,286)	(1)	6,835	1	(5,096)	(1)
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(4,291)	(1)	(3,286)	(1)	6,835	1	(5,096)	(1)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 13,828)	(4)	(\$ 3,286)	(1)	\$ 560	-	(\$ 5,096)	(1)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 7,458)	(2)	(\$ 48,252)	(15)	(\$ 1,314)	-	(\$ 85,425)	(12)
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 6,157	2	(\$ 43,567)	(14)	(\$ 937)	-	(\$ 78,190)	(11)
8620 非控制權益		213	-	(1,399)	-	183	-	(2,139)	-
合計		\$ 6,370	2	(\$ 44,966)	(14)	(\$ 754)	-	(\$ 80,329)	(11)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 7,433)	(2)	(\$ 46,729)	(15)	(\$ 1,742)	-	(\$ 83,079)	(12)
8720 非控制權益		(25)	-	(1,523)	-	428	-	(2,346)	-
合計		(\$ 7,458)	(2)	(\$ 48,252)	(15)	(\$ 1,314)	-	(\$ 85,425)	(12)
每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本及稀釋每股盈餘(虧損)									
合計		\$ 0.11		(\$ 0.87)		(\$ 0.02)		(\$ 1.56)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱,未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公 司業主之 權益	保 留 盈 餘 其 他 權 益	資 本 公 積 - 發 行 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	待 彌 補 虧 損	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 子 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額

110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

110 年 1 月 1 日餘額	\$ 507,506	\$ 102,264	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 50,072)	(\$ 26,083)	\$ -	(\$ 34,659)	\$ 559,172	\$ 16,502	\$ 575,674
110 年第二季淨損	-	-	-	-	(78,190)	-	-	-	(78,190)	(2,139)	(80,329)
110 年第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	(4,889)	-	-	(4,889)	(207)	(5,096)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(78,190)	(4,889)	-	-	(83,079)	(2,346)	(85,425)
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 507,506	\$ 102,264	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 128,262)	(\$ 30,972)	\$ -	(\$ 34,659)	\$ 476,093	\$ 14,156	\$ 490,249

111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

111 年 1 月 1 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 194,702)	(\$ 28,622)	\$ -	(\$ 34,659)	\$ 661,984	\$ 12,475	\$ 674,459
111 年第二季淨損	-	-	-	-	(937)	-	-	-	(937)	183	(754)
111 年第二季其他綜合損益	-	-	-	-	-	6,590	(7,395)	-	(805)	245	(560)
本期綜合損益總額	-	-	-	-	(937)	6,590	(7,395)	-	(1,742)	428	(1,314)
111 年 6 月 30 日餘額	\$ 581,117	\$ 278,634	\$ 30,015	\$ 30,201	(\$ 195,639)	(\$ 22,032)	(\$ 7,395)	(\$ 34,659)	\$ 660,242	\$ 12,903	\$ 673,145

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦



經理人：吳明燦



會計主管：施義昭





健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨損		(\$ 754)	(\$ 84,886)
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用-不動產、廠房及設備	六(六)(二十四)	56,519	60,325
折舊費用-使用權資產	六(七)(二十四)	3,160	4,909
攤銷費用	六(二十四)	207	338
預期信用減損利益數	十二(二)	-	(1,922)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十二)	(100)	(418)
利息收入	六(二十)	(167)	(204)
利息費用	六(二十三)	28,891	21,930
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額		(6)	(66)
應收帳款		158,352	23,452
應收帳款-關係人		4,987	-
其他應收款-關係人		(1)	(46)
存貨		(28,338)	18,818
其他流動資產		(1,991)	(20,761)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		9,765	1,211
應付票據		(14,701)	(5,586)
應付帳款		6,696	(34,569)
應付帳款-關係人		-	22,520
其他應付款		2,487	(33,197)
其他應付款項-關係人		290	448
其他流動負債		1,050	(331)
其他非流動負債		(174)	(199)
淨確定福利負債		(266)	(231)
營運產生之現金流出		(90,798)	(28,465)
支付之利息		(28,740)	(21,961)
收取之利息		167	204
營業活動之淨現金流出		(119,371)	(50,222)

(續次頁)



健信科技工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國111年及110年1月1日至6月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產-流動增加	(\$ 24,934)	(\$ 8,217)
取得不動產、廠房及設備	六(二十六) (45,220)	(59,677)
處分不動產、廠房及設備價款	100	17,632
存出保證金減少	6,001	297
投資活動之淨現金流出	(64,053)	(49,965)
籌資活動之現金流量		
短期借款淨變動數	六(二十七) 170,490	52,022
舉借長期借款	六(二十七) -	172,965
償還長期借款	六(二十七) (42,398)	(170,558)
存入保證金增加	六(二十七) 3,725	960
存入保證金減少	六(二十七) (3,193)	(16,295)
租賃本金償還	六(二十七) (789)	(2,724)
籌資活動之淨現金流入	127,835	36,370
匯率影響數	6,253	(906)
本期現金及約當現金減少數	(49,336)	(64,723)
期初現金及約當現金餘額	258,559	319,129
期末現金及約當現金餘額	\$ 209,223	\$ 254,406

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：吳明燦

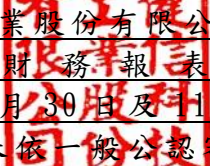


經理人：吳明燦



會計主管：施義昭




健信科技工業股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革與業務範圍

健信科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」，原名源恆工業股份有限公司)於民國 67 年在中華民國設立，民國 104 年 6 月 25 日經股東會決議更名為健信科技工業股份有限公司。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種輪圈及附屬零件之製造及買賣，本公司股票自民國 84 年 12 月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。本集團之最終控制者為嶸毅投資股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 111 年 8 月 5 日經董事會通過發布。

三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會 決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 110 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 110 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 110 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司(源福公司)	一般投資	100	100	100	
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司(恆毅公司)	一般投資	100	100	100	
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司(健鼎公司)	一般投資	100	100	100	註2
健鼎公司	健達科技有限公司(健達公司)	一般投資	100	100	100	註2
健達公司	健信國際(香港)有限公司(健信國際公司)	一般投資	100	100	100	註2
源福公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般投資	14.03	14.03	14.03	
恆毅公司	Rosta International Limited (Rosta公司)	一般投資	83.68	83.68	83.68	
Rosta公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司(源成鋁製品公司)	鋁圈生產及銷售	97.59	97.59	97.59	
源成鋁製品公司	蘇州源成汽車零件有限公司(源成汽車零件公司)	鋁圈銷售	100	100	100	註2
源成鋁製品公司	山東健瑞鋁業有限公司(健瑞公司)	鋁圈生產及銷售	100	100	100	註2
健信國際公司	蘇州健毅國際貿易有限公司(健毅公司)	貿易	100	100	100	註1、註2

註 1：本集團因整體營運發展需要，於民國 107 年 6 月成立健毅公司，並於 108 年 1 月開始營運，截至民國 111 年 6 月 30 日尚未匯出投資款，惟健信國際公司為其登記之唯一股東，故持股比例為 100%。

註 2：因不符合重要子公司之定義，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。
5. 重大限制：無此情形。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情形。

(四) 員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 219	\$ 210	\$ 281
支票存款及活期存款	<u>209,004</u>	<u>258,349</u>	<u>254,125</u>
合計	<u>\$ 209,223</u>	<u>\$ 258,559</u>	<u>\$ 254,406</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團將因抵押借款所需之備償戶存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，相關資訊請詳附註六(三)之說明。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項	目	111年6月30日	110年12月31日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票		\$ 49,996	\$ 49,996
評價調整		(7,395)	-
合計		\$ 42,601	\$ 49,996

民國 110 年 6 月 30 日：無此情形。

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日之公允價值分別為 42,601 仟元及 49,996 仟元。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 9,537)	\$ -
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>		
<u>衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 7,395)	\$ -

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 111 年 6 月 30 日及 110 年 12 月 31 日信用風險最大之暴險金額為帳面金額。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 69,534	\$ 44,600	\$ 51,950

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 14	\$ 7
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息收入	\$ 14	\$ 7

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為按攤銷後成本衡量之金融資產之帳面金額。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款淨額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收票據	\$ 306	\$ 300	\$ 1,006
應收帳款	\$ 431,194	\$ 271,501	\$ 331,743
減：備抵損失	(62,247)	(61,518)	(62,378)
	<u>\$ 368,947</u>	<u>\$ 209,983</u>	<u>\$ 269,365</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	111年6月30日		110年12月31日		110年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
30天內	\$192,661	\$ 306	\$ 79,710	\$ 200	\$139,412	\$ -
31-90天	129,414	-	101,959	-	104,640	1,006
91-180天	43,133	-	26,753	-	23,761	-
181天以上	65,986	-	63,079	100	63,930	-
	<u>\$431,194</u>	<u>\$ 306</u>	<u>\$271,501</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$331,743</u>	<u>\$ 1,006</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 357,355 仟元。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每類應收票據及帳款之帳面金額。

4. 以應收帳款提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

5. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存 貨

	111年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 183,465	(\$ 23,570)	\$ 159,895
在製品	162,745	(14,351)	148,394
製成品	174,369	(23,540)	150,829
合計	<u>\$ 520,579</u>	<u>(\$ 61,461)</u>	<u>\$ 459,118</u>

	110年12月31日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 195,400	(\$ 23,174)	\$ 172,226
在製品	104,105	(14,205)	89,900
製成品	188,052	(23,345)	164,707
合計	<u>\$ 487,557</u>	<u>(\$ 60,724)</u>	<u>\$ 426,833</u>

	110年6月30日		
	成本	備抵呆滯及跌價損失	帳面金額
原物料	\$ 105,787	(\$ 22,038)	\$ 83,749
在製品	113,094	(19,509)	93,585
製成品	117,415	(25,250)	92,165
合計	<u>\$ 336,296</u>	<u>(\$ 66,797)</u>	<u>\$ 269,499</u>

當期認列之存貨相關費損：

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 307,928	\$ 328,373
出售下腳收入	(7,875)	(7,781)
存貨呆滯及跌價回升利益	-	(3,203)
合計	<u>\$ 300,053</u>	<u>\$ 317,389</u>
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 618,189	\$ 700,497
出售下腳收入	(10,996)	(12,804)
存貨呆滯及跌價回升利益	-	(7,536)
合計	<u>\$ 607,193</u>	<u>\$ 680,157</u>

本集團民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

		111年1月1日至6月30日					
		期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本							
土地	\$	228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物		805,677	-	-	-	6,284	811,961
機器設備		1,466,728	13,555	-	15,745	8,086	1,504,114
水電設備		123,761	618	-	78	96	124,553
模具設備		406,708	1,615	-	153	498	408,974
其他設備		233,686	4,675	(635)	147	1,418	239,291
未完工程及 待驗設備		21,841	21,873	-	(16,351)	293	27,656
	\$	<u>3,286,925</u>	<u>\$ 42,336</u>	<u>(\$ 635)</u>	<u>(\$ 228)</u>	<u>\$ 16,675</u>	<u>\$ 3,345,073</u>
累計折舊							
房屋及建築物	(\$	328,852)	(\$ 12,229)	\$ -	\$ -	(\$ 1,232)	(\$ 342,313)
機器設備	(1,059,786)	(28,888)	-	-	(3,486)	(1,092,160)
水電設備	(103,076)	(2,784)	-	-	(45)	(105,905)
模具設備	(398,686)	(4,101)	-	-	(424)	(403,211)
其他設備	(196,713)	(8,517)	635	-	(1,055)	(205,650)
	(\$	<u>2,087,113)</u>	<u>(\$ 56,519)</u>	<u>\$ 635</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 6,242)</u>	<u>(\$ 2,149,239)</u>
累計減損							
機器設備	(\$	<u>31,637)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 31,637)</u>
	\$	<u>1,168,175</u>					<u>\$ 1,164,197</u>

110年1月1日至6月30日

	期初餘額	本期增添	本期處分	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 228,524	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,524
房屋及建築物	804,502	11	-	3,001	(3,800)	803,714
機器設備	1,378,907	56,089	(59,124)	83,298	(5,295)	1,453,875
水電設備	119,221	1,856	(29)	2,281	(53)	123,276
模具設備	403,786	2,194	(1,182)	1,168	(265)	405,701
其他設備	225,240	3,901	(5,151)	732	(732)	223,990
未完工程及 待驗設備	95,667	19,069	-	(90,935)	(117)	23,684
	<u>\$ 3,255,847</u>	<u>\$ 83,120</u>	<u>(\$ 65,486)</u>	<u>(\$ 455)</u>	<u>(\$ 10,262)</u>	<u>\$ 3,262,764</u>
累計折舊						
房屋及建築物	(\$ 304,167)	(\$ 12,594)	\$ -	\$ -	\$ 601	(\$ 316,160)
機器設備	(1,045,218)	(30,977)	41,918	-	1,872	(1,032,405)
水電設備	(97,645)	(2,702)	28	-	16	(100,303)
模具設備	(387,836)	(6,523)	1,182	-	186	(392,991)
其他設備	(184,653)	(7,529)	5,144	-	466	(186,572)
	<u>(\$ 2,019,519)</u>	<u>(\$ 60,325)</u>	<u>\$ 48,272</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,141</u>	<u>(\$ 2,028,431)</u>
累計減損						
機器設備	(\$ 31,637)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 31,637)
	<u>\$ 1,204,691</u>					<u>\$ 1,202,696</u>

1. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
資本化金額	\$ 24	\$ 158
資本化利率區間	2.426%	1.610%

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。
3. 管理階層評估可使用價值採用之折現率係考量市場價值及依企業加權平均資金成本計算而得。
4. 本集團截至民國 111 年 6 月 30 日止所認列之資產累計減損計 31,637 仟元，係對於機器設備之可回收金額低於帳面價值者予以認列減損損失。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 30 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之部分機器設備及員工宿舍之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為影印機等。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 111,684	\$ 111,701	\$ 113,216
房屋	279	560	838
機器設備	1,719	2,073	130
運輸設備(公務車)	315	498	1,030
	\$ 113,997	\$ 114,832	\$ 115,214

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 1,131	\$ 1,088
房屋	141	402
機器設備	196	192
運輸設備(公務車)	78	475
	\$ 1,546	\$ 2,157

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 2,286	\$ 2,217
房屋	284	1,174
機器設備	397	390
運輸設備(公務車)	193	1,128
	\$ 3,160	\$ 4,909

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 26	\$ 10
屬短期租賃合約之費用	1,448	653
屬低價值資產租賃之費用	44	27
變動租賃給付之費用	116	4
來自轉租使用權資產之收益	-	222
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 56	\$ 37
屬短期租賃合約之費用	2,686	1,411
屬低價值資產租賃之費用	91	67
變動租賃給付之費用	235	79
來自轉租使用權資產之收益	-	515

5. 本集團於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 3,857 仟元及 4,239 仟元。

6. 以使用權資產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物、機器設備及公務車，租賃合約之期間通常介於 1 到 20 年，租賃合約是採個別協商並包括各種不同的條款及條件。為保全出租資產之使用情況，通常會要求承租人不得將租賃資產轉租、出借、頂讓，或以其他方式由他人使用。

2. 本集團基於營業租賃合約認列之利益如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
租金收入	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 1,378</u>
屬變動租賃給付認列之租金收入	<u>\$ 166</u>	<u>\$ 168</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
租金收入	<u>\$ 1,717</u>	<u>\$ 3,706</u>
屬變動租賃給付認列之租金收入	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 326</u>

3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
110年	-	-	1,877
111年	1,891	3,752	3,608
112年	1,958	1,943	1,964
113年	1,110	1,110	1,142
114年	1,110	1,110	1,142
115年後	11,093	10,948	11,502
合計	<u>\$ 17,162</u>	<u>\$ 18,863</u>	<u>\$ 21,235</u>

(九) 投資性不動產淨額

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
土地	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>	<u>\$ 20,039</u>

1. 本公司持有之投資性不動產於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之公允價值分別為 22,756 仟元、22,338 仟元及 35,698 仟元，係參酌鄰近地區銷售價格後評價之。

2. 截至民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日，本公司投資性不動產目前仍屬農業用地，尚未完成地目變更，故以自然人名義辦理登記，惟本公司已與該自然人簽署未經本公司書面同意，不得行使任何行為之合約。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
抵押借款	\$ 301,123	\$ 400,285	\$ 309,265
購料借款	19,155	54,671	108,999
信用借款	311,156	-	174,000
	<u>\$ 631,434</u>	<u>\$ 454,956</u>	<u>\$ 592,264</u>
利率區間	<u>2.00%~4.74%</u>	<u>1.75%~4.98%</u>	<u>1.15%~4.35%</u>

1. 於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 5,767 仟元、4,537 仟元、10,291 仟元及 5,867 仟元。

2. 上述與銀行之抵押借款提供備償戶、應收帳款、不動產、廠房及設備及使用權資產-土地作為擔保品，請詳附註八之說明。

(十一) 其他應付款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
應付設備款	\$ 36,001	\$ 38,885	\$ 58,888
應付薪資	20,386	28,404	18,251
應付加工費	4,234	11,403	7,969
應付電費及燃料費	14,431	7,363	10,391
應付運費	11,268	7,184	15,601
應付利息	769	1,449	1,109
應付勞務派遣費	3,012	1,064	3,565
應付佣金	1,440	1,058	1,853
其他	26,167	18,365	28,101
合計	<u>\$ 117,708</u>	<u>\$ 115,175</u>	<u>\$ 145,728</u>

(以下空白)

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	111年6月30日	110年12月31日
擔保借款				
第一銀行 和美分行 彰化銀行 斗南分行 陽信銀行 台中分行 (美金借款)	自109年9月18日至114年9月18日分期償還本金。 自109年10月7日至112年10月7日分期償還本金。 自110年5月22日至113年5月22日，每三個月付息，到期一次償還。	中小信 保基金 中小信 保基金 土地、 建物	\$ 19,872 13,333 118,880	\$ 22,799 18,333 110,688
信用借款				
板信商業銀行 台中分行 中租租賃 (美金借款)	自109年7月1日至111年12月31日分期償還。 自110年9月1日至113年9月1日，每三個月付息。	- -	5,944 40,122	11,069 45,659
抵押借款				
陽信銀行 台中分行 陽信租賃 (人民幣借款)	自109年12月23日至116年12月23日分期償還本金。 自110年6月28日至115年6月28日；自110年7月28日起分期償還本金。	土地、 建物 機器 設備	8,072 139,491	8,727 144,312
永豐金租賃 (人民幣借款)	110年9月24日至113年9月24日，每三個月付息。	機器 設備	32,725	39,626
陽信銀行 台中分行	自110年10月21日至117年10月21日分期償還。	土地、 建物	530,400	537,600
陽信銀行 台中分行	自110年12月21日至117年12月21日分期償還。	土地、 建物	18,733	20,000
板信銀行 台中分行	自110年10月21日至115年10月21日分期償還。	機器 設備	34,667	38,667
			962,239	997,480
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(96,589)	(100,026)
			\$ 865,650	\$ 897,454
利率區間			1.00%~9.40%	1.00%~9.40%

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	110年6月30日	
擔保借款				
第一銀行 和美分行	自109年9月18日至114年9月18日分期償還本金。	中小信 保基金	\$	25,704
彰化銀行 斗南分行	自109年10月7日至112年10月7日分期償還本金。	中小信 保基金		23,333
陽信銀行 台中分行	自110年5月22日至113年5月22日，每三個月付息，到期一次償還。	土地、 建物		111,443
信用借款				
板信商業銀行 台中分行	自109年7月1日至111年12月31日分期償還。	-		16,716
陽信銀行 台中分行	自108年9月2日至113年9月2日分期償還。	-		89,000
抵押借款				
陽信銀行 台中分行	自105年3月23日至112年3月23日分期償還。	土地、 建物		333,000
陽信銀行 台中分行	自109年11月16日至116年11月16日分期償還。	土地、 建物		130,000
陽信銀行 台中分行	自109年12月23日至116年12月23日分期償還本金。	土地、 建物		9,369
陽信租賃 (人民幣借款)	自108年6月28日至115年6月28日；自110年7月28日起分期償還本金。	機器 設備		150,945
				889,510
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(105,374)
			\$	784,136
利率區間				0.16%~9.40%

(十三) 退休金

- (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 17 仟元、10 仟元、34 仟元及 19 仟元。
- (3) 本集團於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 600 仟元。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,025 仟元、1,084 仟元、2,099 仟元及 2,130 仟元。
- (3) 本集團之所有大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，自民國 108 年 5 月 1 日起，其提撥比率為 16%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務，民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 2,564 仟元、2,059 仟元、5,160 仟元及 4,269 仟元。

(十四) 負債準備

	111年	110年
1月1日餘額	\$ 28,863	\$ 29,034
匯率變動之影響	585	(354)
6月30日餘額	<u>\$ 29,448</u>	<u>\$ 28,680</u>

負債準備分析如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
流動	<u>\$ 29,448</u>	<u>\$ 28,863</u>	<u>\$ 28,680</u>

本公司之子公司山東健瑞鋁業有限公司(以下簡稱健瑞公司)於民國 107 年與山東正宇鋁業有限公司(以下簡稱正宇公司)簽訂廠房及設備租賃合約，約定正宇公司提供健瑞公司廠房及機器設備(以下簡稱租賃物)，並享有完整支配權；健瑞公司則按月支付依每月營收一定比例之租金予正宇公司。惟在履行租賃協議過程中，健瑞公司與正宇公司發生合約糾紛，致健瑞公司並未按合約約定支付租金費用，正宇公司遂向人民法院提出民事訴訟，請求健瑞公司支付租金費用、返還租賃物及支付相關違約金。人民法院於民國 109 年 8 月 20 日一審判決健瑞公司應給付正宇公司租金人民幣 5,950 仟元及違約金人民幣 700 仟元，健瑞公司已於民國 109 年 9 月 2 日向中級人民法院提請上訴。健瑞公司評估此項訴訟最可能之結果為支付人民幣 6,650 仟元以清償此義務，故提列負債準備金額人民幣 6,650 仟元。此負債準備已於民國 109 年 12 月 31 日認列損益於其他利益及損失。二審已於民國 110 年 4 月 2 日經人民法院宣判，駁回健瑞公司上訴請求，

針對一審判決中健瑞公司應給付正宇公司之租金由人民幣 5,950 仟元修正為 5,250 仟元，本次判決為終審判決。惟本公司目前仍與正宇公司協商給付金額中。

(十五)股本

- 民國 111 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 2,300,000 仟元，分為 58,112 仟股，實收資本額為 581,117 仟元，每股面額 10 元。本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	111年		110年	
	股數(仟股)		股數(仟股)	
期初餘額(即期末餘額)	\$	57,470	\$	50,109

本公司於民國 110 年 11 月 16 日經董事會決議以私募方式辦理現金增資，共計發行普通股 7,361 仟股，每股發行價格為新台幣 33.96 元，發行總價計 249,981 仟元。增資基準日為民國 110 年 11 月 30 日，該項增資案已於民國 110 年 12 月 14 日完成變更登記在案；本次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

2. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

持有股份之公司名稱	收回原因	111年6月30日	
		股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	642	\$ 34,659
110年12月31日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	642	\$ 34,659
110年6月30日			
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	642	\$ 34,659

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

本公司民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日資本公積變化情形，請詳合併權益變動表說明。

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，公司年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10%為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。另依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。餘數加計上年度累積未分配盈餘為累積可分配盈餘，由董事會擬具分配議案，提請股東會決議分配之。本公司於分派盈餘時，股東紅利應佔累積可分配盈餘的 20%以上，其中現金股利應佔股東紅利 10%以上。前項員工酬勞得以股票或現金為之，其給付對象得包含符合董事會所訂條件之從屬公司員工。前項董監酬勞得以現金為之，員工與董監酬勞應由董事會決議行之，並報告於股東會。

董事會擬具盈餘分配案時，應依據公司未來之資本預算規劃、衡量未來年度之資金需求，當年度累積可分配盈餘如未達實收資本額百分之五時，得全數保留，不做分配。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25%之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司截至民國 110 年及 109 年 12 月 31 日止為累積虧損，故無盈餘可供分配。

(十八) 所得稅

1. 所得稅利益組成部分：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高估	-	(1,017)
當期所得稅總額	-	(1,017)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	-	(402)
遞延所得稅總額	-	(402)
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,419)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
以前年度所得稅高估	-	(1,017)
當期所得稅總額	-	(1,017)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	-	(3,540)
遞延所得稅總額	-	(3,540)
所得稅利益	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,557)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(十九) 營業收入

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 364,673</u>	<u>\$ 328,338</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
客戶合約之收入	<u>\$ 715,981</u>	<u>\$ 709,375</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品及勞務，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

111年4月1日至6月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 24,504	\$ 263,019	\$ 15,003	\$ 89,650	\$ 5,841	\$ 624	\$ 398,641
勞務加工收入	-	-	-	5,585	-	-	5,585
其他	6,549	6,054	-	40	-	-	12,643
內部部門交易 之收入	-	-	-	(52,196)	-	-	(52,196)
部門收入	<u>\$ 31,053</u>	<u>\$ 269,073</u>	<u>\$ 15,003</u>	<u>\$ 43,079</u>	<u>\$ 5,841</u>	<u>\$ 624</u>	<u>\$ 364,673</u>

110年4月1日至6月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 18,925	\$ 173,828	\$ 15,109	\$ 67,374	\$ 36,364	\$ 237	\$ 311,837
勞務加工收入	-	-	-	10,814	-	-	10,814
其他	8,680	4,782	-	343	-	-	13,805
內部部門交易 之收入	(2,332)	-	-	(5,786)	-	-	(8,118)
部門收入	<u>\$ 25,273</u>	<u>\$ 178,610</u>	<u>\$ 15,109</u>	<u>\$ 72,745</u>	<u>\$ 36,364</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 328,338</u>

111年1月1日至6月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 66,665	\$ 493,261	\$ 27,739	\$ 156,895	\$ 6,249	\$ 975	\$ 751,784
勞務加工收入	-	-	-	10,975	-	-	10,975
其他	18,352	9,721	-	45	-	-	28,118
內部部門交易 之收入	-	-	-	(74,896)	-	-	(74,896)
部門收入	<u>\$ 85,017</u>	<u>\$ 502,982</u>	<u>\$ 27,739</u>	<u>\$ 93,019</u>	<u>\$ 6,249</u>	<u>\$ 975</u>	<u>\$ 715,981</u>

110年1月1日至6月30日

部門收入	中國地區	美國地區	日本地區	台灣地區	歐洲地區	其他地區	合計
輪圈銷售收入	\$ 41,904	\$ 375,703	\$ 34,588	\$ 116,674	\$ 100,544	\$ 2,212	\$ 671,625
勞務加工收入	-	-	-	22,501	-	-	22,501
其他	19,088	10,213	-	465	-	-	29,766
內部部門交易 之收入	(3,840)	-	-	(10,677)	-	-	(14,517)
部門收入	<u>\$ 57,152</u>	<u>\$ 385,916</u>	<u>\$ 34,588</u>	<u>\$ 128,963</u>	<u>\$ 100,544</u>	<u>\$ 2,212</u>	<u>\$ 709,375</u>

2. 合約負債及退款負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 14,888	\$ 5,123	\$ 2,502
退款負債	\$ 1,557	\$ 1,557	\$ 1,689

退款負債係估計銷貨折讓所產生，表列其他流動負債。

(2) 期初合約負債本期認列收入

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
合約負債-預收貨款	\$ 5,069	\$ -

(二十) 利息收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 91	\$ 146
按攤銷後成本衡量之金融 資產利息收入	14	7
	\$ 105	\$ 153

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
銀行存款利息	\$ 153	\$ 197
按攤銷後成本衡量之 金融資產利息收入	14	7
	\$ 167	\$ 204

(二十一) 其他收入

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
政府補助收入	\$ 1,018	\$ 8,846
租金收入	958	1,546
其他收入-其他	3,226	2,686
	\$ 5,202	\$ 13,078

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
政府補助收入	\$ 2,082	\$ 17,522
租金收入	2,042	4,032
其他收入-其他	4,092	6,081
	\$ 8,216	\$ 27,635

政府補助收入主要係因本集團適用經濟部「對受嚴重特殊傳染性肺炎影響產業及事業紓困振興辦法」之「研發固本專案計畫」，於民國 110 年第二季針對政府補助之「輪圈產品製程改善及表面處理技術提升計畫」認列政府補助收入 8,893 仟元。

(二十二) 其他利益及損失

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ -	\$ 425
外幣兌換利益(損失)	5,659	(3,943)
什項支出	(499)	(663)
	<u>\$ 5,160</u>	<u>(\$ 4,181)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 100	\$ 418
外幣兌換利益(損失)	13,031	(9,873)
什項支出	(903)	(965)
	<u>\$ 12,228</u>	<u>(\$ 10,420)</u>

(二十三) 財務成本

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 14,710	\$ 11,094
租賃負債	26	10
減：符合要件之資產資本 化金額	(5)	(27)
	<u>\$ 14,731</u>	<u>\$ 11,077</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
借款利息	\$ 28,859	\$ 22,051
租賃負債	56	37
減：符合要件之資產資本 化金額	(24)	(158)
	<u>\$ 28,891</u>	<u>\$ 21,930</u>

(二十四) 員工福利、折舊及攤銷費用

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 51,570	\$ 55,772
勞健保費用	4,036	2,585
退休金費用	3,556	3,153
其他用人費用	3,807	4,144
	<u>\$ 62,969</u>	<u>\$ 65,654</u>
折舊費用	<u>\$ 29,572</u>	<u>\$ 32,368</u>
攤銷費用	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 167</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 95,496	\$ 112,452
勞健保費用	8,212	7,807
退休金費用	7,293	6,418
其他用人費用	7,188	8,334
	<u>\$ 118,189</u>	<u>\$ 135,011</u>
折舊費用	<u>\$ 59,679</u>	<u>\$ 65,234</u>
攤銷費用	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 338</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應提撥 5%至 8%為員工酬勞，不高於 8%為董監酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 由於本公司尚有累積虧損，故民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均未估列員工酬勞及董監酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

	<u>111年4月1日至6月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本及稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 6,157</u>	<u>57,470</u>	<u>\$ 0.11</u>

110年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 43,567)	50,109 (\$ 0.87)
111年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 937)	57,470 (\$ 0.02)
110年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	每股虧損 在外股數(仟股) (元)
基本及稀釋每股虧損		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 78,190)	50,109 (\$ 1.56)

因本公司民國111年及110年1月1日至6月30日為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故僅列示基本每股虧損之計算。

(二十六) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 42,336	\$ 83,120
加：期初應付設備款 (表列其他應付款)	38,885	35,445
減：期末應付設備款 (表列其他應付款)	(36,001)	(58,888)
本期支付現金	\$ 45,220	\$ 59,677

(二十七) 來自籌資活動之負債之變動

	111年				來自籌資活動 之負債總額
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	
1月1日	\$ 454,956	\$ 997,480	\$ 7,250	\$ 3,096	\$ 1,462,782
籌資現金流量之變動	170,490	(42,398)	532	(789)	127,835
匯率變動之影響	5,988	7,157	110	55	13,310
6月30日	\$ 631,434	\$ 962,239	\$ 7,892	\$ 2,362	\$ 1,603,927

	110年				
	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入 保證金	租賃負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 544,273	\$ 888,563	\$ 24,160	\$ 3,874	\$ 1,460,870
籌資現金流量之變動	52,022	2,407	(15,335)	(2,724)	36,370
匯率變動之影響	(4,031)	(1,460)	(316)	(48)	(5,855)
6月30日	\$ 592,264	\$ 889,510	\$ 8,509	\$ 1,102	\$ 1,491,385

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
瑞利企業股份有限公司(瑞利公司)	其他關係人(註1)
HWA FONG RUBBER (USA) INC(美國華豐公司)	其他關係人(註2)

註1:該公司為本公司最終控制者具重大影響力之公司。

註2:該公司之最終母公司與本公司有同一董事之法人代表人。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 進貨

	111年4月1日至6月30日	110年4月1日至6月30日
商品購買：		
瑞利公司	\$ -	\$ 49,634
	111年1月1日至6月30日	110年1月1日至6月30日
商品購買：		
瑞利公司	\$ -	\$ 50,402

商品係按一般商業條款和條件向其他關係人購買原料。交易價格與一般供應商無重大差異，一般原料廠商為開票後10~15天內付款。

2. 應收關係人款項

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應收帳款：			
美國華豐公司	\$ -	\$ 4,987	\$ -
其他應收款：			
瑞利公司	\$ 14	\$ 13	\$ 46

應收帳款係應收關係人出售鋼圈原料貨款，其他應收款係應收關係人租金款。

3. 應付關係人款項

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
應付帳款：			
瑞利公司	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 22,520</u>
其他應付款：			
瑞利公司	\$ <u> 734</u>	\$ <u> 444</u>	\$ <u> 448</u>

其他應付款係應付關係人委託加工交易款及購置設備款。

4. 租金收入(帳列其他收入)

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
瑞利公司	\$ <u> 39</u>	\$ <u> 126</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
瑞利公司	\$ <u> 78</u>	\$ <u> 211</u>

5. 託外加工費(帳列營業成本)

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
瑞利公司	\$ <u> 559</u>	\$ <u> -</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
瑞利公司	\$ <u> 1,845</u>	\$ <u> -</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ <u> 3,083</u>	\$ <u> 2,658</u>
退職後福利	<u> 26</u>	<u> 49</u>
總計	\$ <u> 3,109</u>	\$ <u> 2,707</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ <u> 6,212</u>	\$ <u> 5,411</u>
退職後福利	<u> 52</u>	<u> 49</u>
總計	\$ <u> 6,264</u>	\$ <u> 5,460</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	
應收帳款	\$ 34,606	\$ 2,404	\$ 13,146	短期借款
按攤銷後成本衡量之 金融資產 - 流動	69,534	44,600	51,950	短期借款、專案計 畫保證金
土地 (含投資性不動產)	248,563	248,563	248,563	長期借款
房屋及建築	458,198	463,621	472,343	短期借款、長期借 款
機器設備	207,084	214,001	48,707	長期借款
使用權資產	111,684	111,701	113,216	短期借款
存出保證金(註1)	4,612	10,564	1,712	鋼鐵買賣保證金、 租賃保證金
	<u>\$ 1,134,281</u>	<u>\$ 1,095,454</u>	<u>\$ 949,637</u>	

註1：表列「其他非流動資產」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 35,257</u>	<u>\$ 14,805</u>	<u>\$ 21,092</u>

2. 已開狀未使用之信用狀金額：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
已開狀未使用信用狀金額	<u>\$ 8,569</u>	<u>\$ 15,374</u>	<u>\$ 399</u>

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

無此事項。

十二、其他

(一) 資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，並基於現行產業特性、市場發展趨勢等因素，規劃集團未來期間所需之營運資金、研究發展費用、資本支出計畫及債務償還計畫，擬定最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。本集團利用負債占資產比率以監控其資本，該比率係按負債除以資產總額計算。

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
負債總額	\$ 1,871,406	\$ 1,723,461	\$ 1,800,738
資產總額	\$ 2,544,551	\$ 2,397,920	\$ 2,290,987
負債比率	74%	72%	79%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
金融資產			
透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 42,601	\$ 49,996	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	209,223	258,559	254,406
按攤銷後成本衡量之金融資 產-流動	69,534	44,600	51,950
應收票據	306	300	1,006
應收帳款(含關係人)	368,947	214,970	269,365
其他應收款(含關係人)	30,900	31,770	24,985
存出保證金	4,612	10,564	1,712
	<u>\$ 726,123</u>	<u>\$ 610,759</u>	<u>\$ 603,424</u>
金融負債			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 631,434	\$ 454,956	\$ 592,264
應付票據	19,468	34,169	25,665
應付帳款(含關係人)	51,830	44,654	75,200
其他應付帳款(含關係人)	118,442	115,619	145,728
長期借款(包含一年或一營 業週期內到期)	962,239	997,480	889,510
存入保證金	7,892	7,250	8,509
	<u>\$ 1,791,305</u>	<u>\$ 1,654,128</u>	<u>\$ 1,736,876</u>
租賃負債	<u>\$ 2,362</u>	<u>\$ 3,096</u>	<u>\$ 1,102</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元、日元、人民幣及歐元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定公司內各單位管理相對其功能性貨幣之匯率風險。公司內各單位應透過公司財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列之資產或負債係以非該單位之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團匯兌風險主要來自於以不同貨幣計價之現金及約當現金、應收帳款及其他應收款、借款、應付帳款及其他應付款等，於換算為功能性貨幣時產生外幣兌換損失或利益。
- D. 本公司及子公司從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元、人民幣及港幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 13,042	29.67	\$ 386,956	1%	\$ 3,870	\$ -
日元:新台幣	4,043	0.22	889	1%	9	-
歐元:新台幣	142	30.85	4,381	1%	44	-
人民幣:新台幣	7,528	4.41	33,198	1%	332	-
美金:人民幣	2,553	6.71	75,548	1%	755	-
日元:人民幣	7,650	0.05	1,689	1%	17	-
歐元:人民幣	88	7.01	2,721	1%	27	-

金融負債**貨幣性項目**

美金:新台幣	\$ 3,022	29.77	\$ 89,965	1%	\$ 900	\$ -
美金:人民幣	5,593	6.71	165,503	1%	1,655	-

110年12月31日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 7,378	27.63	\$ 203,867	1%	\$ 2,039	\$ -
日元:新台幣	3,069	0.24	737	1%	7	-
歐元:新台幣	211	31.12	6,558	1%	66	-
人民幣:新台幣	6,835	4.32	29,527	1%	295	-
美金:人民幣	2,153	6.38	59,332	1%	593	-
日元:人民幣	265	0.06	69	1%	1	-
歐元:人民幣	202	7.22	6,296	1%	63	-

金融負債**貨幣性項目**

美金:新台幣	\$ 2,313	27.73	\$ 64,139	1%	\$ 641	\$ -
美金:人民幣	6,208	6.38	171,102	1%	1,711	-

110年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)	敏感度分析		
				變動幅度	損益影響	影響其他綜合損益
金融資產						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 8,856	27.81	\$ 246,285	1%	\$ 2,463	\$ -
日元:新台幣	8,113	0.25	2,028	1%	20	-
人民幣:新台幣	12,493	4.28	53,470	1%	535	-
美金:人民幣	1,185	6.46	32,770	1%	328	-
日元:人民幣	8,290	0.06	2,129	1%	21	-
歐元:人民幣	2,025	7.69	66,649	1%	666	-
金融負債						
貨幣性項目						
美金:新台幣	\$ 1,540	27.91	\$ 42,976	1%	\$ 430	\$ -
美金:人民幣	4,812	6.46	27,981	1%	280	-

- E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 5,659 仟元、損失 3,943 仟元、利益 13,031 仟元及損失 9,873 仟元。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 426 仟元及 426 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣、美元及人民幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨(損)利將分別減少或增加 7,067 仟元及 6,336 仟元，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。
- B. 本集團係依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。另本集團亦於適當時機使用某些信用增強工具(例如預收貨款貨款到發貨)以降低特定客戶之信用風險，以評估客戶之信用品質。

- C. 本集團財務部依照集團政策管理銀行存款或其他金融工具之信用風險。本集團之交易對象係由內部支管控程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構，始可接納交易對象。
- D. 本集團採用 IFRS9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 本集團採用 IFRS9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- F. 本集團將對客戶之應收帳款採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- G. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款(含應收票據)的備抵損失，民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日之損失率法如下：

	個別	群組	合計
<u>111年6月30日</u>			
預期損失率	100%	0.06%	
帳面價值總額	\$ 62,016	\$ 369,484	\$ 431,500
備抵損失	\$ 62,016	\$ 231	\$ 62,247
	個別	群組	合計
<u>110年12月31日</u>			
預期損失率	100%	0.11%	
帳面價值總額	\$ 61,287	\$ 210,514	\$ 271,801
備抵損失	\$ 61,287	\$ 231	\$ 61,518
	個別	群組	合計
<u>110年6月30日</u>			
預期損失率	100%	0.09%	
帳面價值總額	\$ 62,148	\$ 269,595	\$ 331,743
備抵損失	\$ 62,148	\$ 230	\$ 62,378

I. 本集團採簡化之應收帳款備抵損失變動表如下：

	111年		110年	
	應收帳款		應收帳款	
1月1日	\$	61,518	\$	64,780
減損損失迴轉		-	(1,922)
匯率影響數		729	(480)
6月30日	\$	62,247	\$	62,378

J. 本集團帳列按攤銷後成本之債務工具投資及其他應收款，信用風險評等等級資訊如下：

	111年6月30日			
	按存續期間			
	信用風險已			
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡 量之金融資產	\$ 69,534	\$ -	\$ -	\$ 69,534
其他應收款	\$ 30,900	\$ -	\$ -	\$ 30,900
	110年12月31日			
	按存續期間			
	信用風險已			
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡 量之金融資產	\$ 44,600	\$ -	\$ -	\$ 44,600
其他應收款	\$ 31,770	\$ -	\$ -	\$ 31,770
	110年6月30日			
	按存續期間			
	信用風險已			
	按12個月	顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡 量之金融資產	\$ 51,950	\$ -	\$ -	\$ 51,950
其他應收款	\$ 24,985	\$ -	\$ -	\$ 24,985

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產均為受限制之活期存款，評估其預期損失率微小，故民國111年6月30日、110年12月31日及110年6月30日之備抵損失皆為0仟元。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款，此等預測

考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標及外部監管法令之要求。

- B. 本集團管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，以確保本公司具有足夠的財務彈性。
- C. 本集團於民國 111 年 6 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 6 月 30 日未動用之借款額度金額分別為 245,852 仟元、248,813 仟元及 274,596 仟元。
- D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。

<u>111年6月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 635,274	\$ -	\$ -	\$ 635,274
應付票據	19,468	-	-	19,468
應付帳款	51,830	-	-	51,830
其他應付款(含 關係人)	118,442	-	-	118,442
租賃負債	1,386	933	141	2,460
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	129,798	256,115	694,416	1,080,329
存入保證金	-	5,137	2,755	7,892
<u>110年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年至2年內</u>	<u>2年以上</u>	<u>合計</u>
短期借款	\$ 465,184	\$ -	\$ -	\$ 465,184
應付票據	34,169	-	-	34,169
應付帳款	44,654	-	-	44,654
其他應付款(含 關係人)	115,619	-	-	115,619
租賃負債	1,514	1,181	553	3,248
長期借款(包含 一年或一營業 週期內到期)	132,946	126,006	863,950	1,122,902
存入保證金	5,469	-	1,781	7,250

110年6月30日	1年內	1年至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 595,574	\$ -	\$ -	\$ 595,574
應付票據	25,665	-	-	25,665
應付帳款(含關係人)	75,200	-	-	75,200
其他應付款	145,728	-	-	145,728
租賃負債	1,104	207	80	1,391
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	141,977	403,683	464,127	1,009,787
存入保證金	3,623	-	4,886	8,509

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。
- 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(九)說明。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、其他金融資產、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款(包含一年或一營業週期內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

111年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 42,601	\$ 42,601
110年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產-				
非流動				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 49,996	\$ 49,996

民國 110 年 6 月 30 日：無此情形。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線)。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

6. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	111年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃公司）	\$ 42,601	市價法	缺乏市場流通性折價	23.44%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	110年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募股票（上市櫃公司）	49,996	市價法	缺乏市場流通性折價	23.44%	市場流通性折價愈高，公允價值愈低

民國 110 年 6 月 30 日：無此情形。

(四) 其他

因應新型冠狀病毒肺炎疫情流行，政府推動多項防疫措施，本公司之營運並未受疫情及相關防疫措施產生實際影響，同時針對防止疫情傳播影響公司營運，已採行因應措施並持續管理相關事宜。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此事項。
9. 從事衍生工具交易：無此事項。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此事項。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團根據調整後營業毛利評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性開支的影響。該項衡量措施亦排除了以權益方式結清股份基礎給付以及金融商品未實現損益之影響。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

1. 提供予主要營運決策者之民國 111 年及 110 年第二季應報導部門資訊如下：

民國 111 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	<u>輪圈事業部</u>	<u>勞務加工部</u>	<u>合計</u>
收入			
外部客戶收入	\$ 346,445	\$ 5,585	\$ 352,030
內部客戶收入	<u>52,196</u>	<u>-</u>	<u>52,196</u>
收入合計	<u>\$ 398,641</u>	<u>\$ 5,585</u>	<u>\$ 404,226</u>
部門稅前損益	<u>\$ 2,820</u>	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 3,756</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

民國 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	合計
收入			
外部客戶收入	\$ 306,051	\$ 10,814	\$ 316,865
內部客戶收入	5,786	-	5,786
收入合計	\$ 311,837	\$ 10,814	\$ 322,651
部門稅前損益	(\$ 50,254)	\$ 3,906	(\$ 46,348)
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	合計
收入			
外部客戶收入	\$ 676,888	\$ 10,975	\$ 687,863
內部客戶收入	74,896	-	74,896
收入合計	\$ 751,784	\$ 10,975	\$ 762,759
部門稅前損益	(\$ 6,934)	\$ 2,298	(\$ 4,636)
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	輪圈事業部	勞務加工部	合計
收入			
外部客戶收入	\$ 660,948	\$ 22,501	\$ 683,449
內部客戶收入	10,677	-	10,677
收入合計	\$ 671,625	\$ 22,501	\$ 694,126
部門稅前損益	(\$ 93,182)	\$ 7,629	(\$ 85,553)
部門資產(註)	\$ -	\$ -	\$ -

註：本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標。

2. 本集團之應報導部門係策略性事業單位，以提供不同產品。
3. 本集團有兩個應報導部門：輪圈事業部及勞務加工部。
4. 本集團未分攤所得稅費用至應報導部門。報導之金額與營運決策者使用之報告一致。
5. 營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總相同。本公司營運部門損益係以營業毛利衡量，並作為評估績效之基礎。

(四)部門損益之調節資訊

1. 本期調整後收入合計與繼續營業部門收入合計調節如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後收入	\$ 404,226	\$ 322,651
其他營運部門收入	<u>12,643</u>	<u>13,805</u>
營運部門合計	416,869	336,456
消除部門間收入	(52,196)	(8,118)
合併營業收入合計數	<u>\$ 364,673</u>	<u>\$ 328,338</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後收入	\$ 762,759	\$ 694,126
其他營運部門收入	<u>28,118</u>	<u>29,766</u>
營運部門合計	790,877	723,892
消除部門間收入	(74,896)	(14,517)
合併營業收入合計數	<u>\$ 715,981</u>	<u>\$ 709,375</u>

2. 本期調整後稅前損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>111年4月1日至6月30日</u>	<u>110年4月1日至6月30日</u>
應報導營運部門損益	\$ 3,756	(\$ 46,348)
其他營運部門損益	<u>2,614</u>	<u>(37)</u>
營運部門合計	6,370	(46,385)
消除部門間利益	<u>-</u>	<u>-</u>
合併稅前損益	<u>\$ 6,370</u>	<u>(\$ 46,385)</u>
	<u>111年1月1日至6月30日</u>	<u>110年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門損益	(\$ 4,636)	(\$ 85,553)
其他營運部門損益	<u>3,882</u>	<u>667</u>
營運部門合計	(754)	(84,886)
消除部門間利益	<u>-</u>	<u>-</u>
合併稅前損益	<u>(\$ 754)</u>	<u>(\$ 84,886)</u>

3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與本公司財務報表內之資產採一致之衡量方式。

4. 提供主要營運決策者之總負債金額，與本公司財務報表內之負債採一致之衡量方式。

健信科技工業股份有限公司

資金貸與他人

民國111年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註3)	資金貸與 總額 (註4)	備註
													名稱	價值			
0	健信科技工業股份 有限公司	蘇州源成鋁製品製 造有限公司	其他應收 款	是	\$ 29,305	\$ 28,784	\$ 28,784	2.80%	註2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 264,097	\$ 264,097	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：屬有短期融通資金之必要者。

註3：本公司對單一公司資金貸與限額以不超過本公司當期淨值之百分之四十為限。

註4：本公司資金貸與總額以不超過本公司淨值之百分之四十為限。

健信科技工業股份有限公司

為他人背書保證

民國111年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業		期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註4)	屬母公司對 子公司背書	屬子公司對 母公司背書	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 (註2)	公司名稱	背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額									
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	4	\$ 660,242	\$ 401,369	\$ 401,369	\$ 401,369	\$ 118,880	60.79%	\$ 660,242	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：

(1)有業務往來之公司。

(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。

(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。

(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7)同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司對單一公司背書保證限額以不超過本公司當期淨值之百分之百為限。

註4：本公司背書保證總額以不超過本公司淨值之百分之百為限。

健信科技工業股份有限公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國111年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
瑞利企業股份有限公司	股票	本公司董事長為該公司董事長	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產-非流動	16,610,000	\$ 42,601	6.56	\$ 42,601	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

健信科技工業股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國111年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額(註4)	交易條件	
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	應付帳款	33,698	出貨後30天內付款	1.32%
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	進貨	70,724	出貨後30天內付款	9.88%
0	健信科技工業股份有限公司	蘇州源成鋁製品製造有限公司	1	其他應收款	28,784	-	1.13%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達五百萬元以上者。

健信科技工業股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國111年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益	
健信科技工業股份有限公司	英屬維京群島源福企業有限公司	英屬維京群島	一般投資買賣	\$ 240,360	\$ 240,360	8,000,000	100%	\$ 37,504	\$ 541	\$ 541	子公司
健信科技工業股份有限公司	恆毅投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	79,500	79,500	32,150,000	100%	226,244	3,224	3,224	子公司
健信科技工業股份有限公司	健鼎投資股份有限公司	台灣	一般投資買賣	45,500	45,500	4,550,000	100%	32,345	(1,244)	(1,244)	子公司
健鼎投資股份有限公司	健達科技有限公司	開曼群島	一般投資買賣	40,952	40,952	1,350,000	100%	27,940	(1,244)	(1,244)	子公司
健達科技有限公司	健信國際(香港)有限公司	香港	一般投資買賣	37,830	37,830	1,300,000	100%	26,944	(1,207)	(1,207)	子公司
英屬維京群島源福企業有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	250,640	250,640	109,000,000	14.03%	37,504	3,856	541	子公司
恆毅投資股份有限公司	Rosta International Limited	開曼群島	一般投資買賣	75,326	75,326	650,000,000	83.68%	223,685	3,856	3,227	子公司

健信科技工業股份有限公司

大陸投資資訊—基本資料

民國111年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台	本期匯出或收回		本期期末自台	被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				灣匯出累積投 資金額	投資金額		灣匯出累積投 資金額			損益 (註2)			
蘇州源成鋁製品製造有限公司	鋁圈生產、銷售	\$ 816,842	2	\$ 315,469	\$ -	\$ -	\$ 315,469	\$ 3,951	95.36%	\$ 3,768	\$ 274,594	\$ -	註2
蘇州源成汽車零件有限公司	鋁圈銷售	10,341	2	-	-	-	-	(507)	95.36%	(483)	1,046	-	
山東健瑞鋁業有限公司	鋁圈生產、銷售	40,413	2	-	-	-	-	(174)	95.36%	(166)	(27,138)	-	
蘇州健毅國際貿易有限公司	貿易	-	2	-	-	-	-	-	100%	-	(25)	-	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。

(3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中，認列基礎依經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註1)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註2)
健信科技工業股份有限 公司	\$ 315,469	\$ 297,200	\$ -

註1：核准金額為美金10,000仟元，業已依民國111年6月30日之匯率換算。

註2：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，本公司業獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限制規定。

健信科技工業股份有限公司

主要股東資訊

民國111年1月1日至6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
嶸毅投資股份有限公司	12,574,985	21.63%
華豐橡膠工業股份有限公司	7,361,000	12.66%
丘世健	6,784,066	11.67%

說明：本公司係向集保公司申請取得本表資訊：

- (1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。